

日本のナイトレート・フィルム製造：初期の事情(上)

岡田 秀則
Hidenori Okada

連載：
フィルム・アーカイブ
の諸問題
第30回

この2000年現在、世界で映画用フィルムを本格的に製造している国はアメリカと日本だけである、という事実は奇妙な現象にも思われる一方、その産業の特殊性から考えれば自然な流れとも言い得るものである。この産業が映画界と結んできた複雑な関係を、日本が初めてナイトレート・フィルムを製造した時代に遡って検討する本稿は、物質的な視点の導入によって1930年代の日本映画界を取り巻いていた極めて流動的な環境を描写しようとする試みであり、また国際フィルム・アーカイヴ連盟(FIAF)が進めている可燃性フィルムについての国際研究「ナイトレート・アピール」にも沿うものとなるだろう。(H20)

富士写真フィルム株式会社が、初の映画用生フィルム「富士ポジティブフィルム#150」¹を発売したのは1934(昭和9)年4月のことである。これは名実ともに初の国産フィルムで、現在に至る富士フィルムの発展の第一歩となった製品である。ここで、後述の小西六製品等の発売年でもあるこの1934年を、仮に日本の「映画フィルム元年」と名付けておきたい。しかしその誕生を語る前に、当時「国産フィルム」という語が担わされていた意味、そしてそれを成立させた諸条件に触れておきたい。

一般に当時は、商業用の35mmフィルムのベースは可燃性のナイトレート(硝酸セルロース系)、また家庭や個人での使用を目的とする16mm、9.5mmなどの小型映画用は、続いて開発された不燃性のダイアセテート(2酢酸セルロース系)が用いられていた。小型映画に力を入れていた小西六本店(現コニカ)傘下の製造会社六櫻社が、最初の映画用フィルム「さくら16mmシネフィルム」(反転現像用)を発売したのは、「富士ポジティブフィルム#150」と同じ1934年4月である。とはいえ、ようやくナイトレートへの道を開いたばかりのこの時期の日本にダイアセテート・ベースを製造する能力はな

く、この「さくら16mmシネフィルム」は輸入されたダイアセテート・ベースに国産の乳剤を塗布したものでしかない。小西六は同製品の発売後から早速ベースの自給に着手するが、後述の紆余曲折を経て東京の日野分工場でナイトレート・ベースの量産化に成功するのが1938年12月、ダイアセテートが1940年のことだから、それまでの小西六の映画用フィルムは軒並み「半国産」ということになる²。同社におけるナイトレートの採用は、映画用よりもむしろ写真用ロール・フィルムやレントゲン・フィルムが主力であり、35mmの映画用白黒ポジティブ・フィルムを売り出すのは戦後の1952年だから、小型映画界をリードする役割を担った小西六が、「日本ナイトレート・フィルム製造史」の中心からは外れた会社であることが了解されるだろう。小西六と富士フィルムは、後年のカラー・フィルム開発をはじめとする多くの点でライバル関係を保ちながらも、長期的な視野に立てば一種の「棲み分け」を行っていたことが分かる。

日本セルロイド史概略

さて、「可燃性」「セルロイドフィルム」「ニト

ロ」など多様な用語で呼ばれたナイトレート・フィルムを語るには、その基となるセルロイドという物質の工業的性格と、戦前期の日本におけるセルロイド産業を概観しておくべきだろう。

セルロイドの主要原料は、セルロース、硝酸、硫酸、樟脳、アルコールの5種である。セルロースに濃硝酸・濃硫酸の混合溶液を作用させてできたニトロセルロース(硝酸セルロース)に、樟脳を加えると弾性に富む強い物質ができ、さらに加熱すると軟化して可塑性の大きなものとなるのがイギリスで発見されたのは1868年である。原料のセルロースは、工業的には本綿の薄^{ドイツシュペーパー リンター}紙や綿毛が使われ、またアルコールは混合酸を加えた後に水分を除去するためのものである。

樟脳は、クスノキの木片を水蒸気蒸留して精製される。クスノキは主にアジアの太平洋岸に分布するが、中でも台湾産の樟脳は品質・生産量において優れており、日清戦争(1894-1895)の結果台湾を領有することになった日本は世界最大の樟脳生産国となっていた。にもかかわらず、セルロイドをすべて輸入に頼っていた現実、日本の企業家たちに「セルロイド

表1 「本邦セルロイド生地及加工品輸出入表」

年	輸 入	輸 出	
		生 地	加 工 品
1897	174,554		
1907	336,483		
1910	653,361		
1911	674,746		
1912	496,989		
1913	210,649		
1914	31,814		
1915	11,398	194,920	
1916	257	421,175	
1917	60	1,091,936	3,196,922
1918	284	1,679,179	6,640,980
1919	298	2,215,576	7,290,836
1920		1,185,991	8,643,983
1921		281,651	2,969,369
1922		353,449	4,931,382
1923		368,050	6,792,470
1924		371,942	7,088,912
1925		399,929	9,390,470
1926		168,900	10,013,738
1927		208,957	9,259,976
1928		249,639	10,272,083
1929		396,822	13,428,255
1930		298,759	6,322,859
1931		504,934	4,725,566
1932		876,482	5,490,068
1933		2,363,013	8,635,203
1934		3,305,324	12,017,549

*単位は円。出典は『大日本セルロイド株式会社三十年史』133頁(元号は西暦に統一)。

の原料たる樟脳が、世界需要額の過半を臺灣から満たしつつある現状を見た吾々は、國內に於いて自らの手によつてセルロイドを製造加工して之を輸出する事の必要を痛感した。」³⁾という意識を植え付けずにはいなかった。すでに1903年より樟脳が「樟脳専売法」によって国家管理の下で販売されていたことから、セルロイドが、日本の近代化の途上に浮かんた植民地主義的な工業製品の典型だったことが分かる(表1「本邦セルロイド生地及加工品輸出入表」参照)。

そこに着目したのが三井・三菱の両財閥であった。1908年、三井家は大阪府堺市に堺セルロイド株式会社を設立、また三菱系の日本セルロイド人造絹糸株式会社も同年に興っている。後者は兵庫県網干町に工場を建設、その後三菱は手を引くが、両社はこの業界を代表する会社に成長した。しかしこの時期、セルロース系の原料が欧米製品に劣っていたこともあり、輸出可能な良質のセルロイドができる前に製造会社が乱立、国内市場の奪い合いから各社とも経営が苦境に陥ってしまう。第一次大戦中、ヨーロッパにおける爆薬の需要は各社を潤したが、一方で台湾のクスノキ乱伐が問題化し、専売局は樟脳の配給を統制する必要にも迫られた。

そうした混乱を收拾する必要から1919年9月、全国のセルロイド製造会社8社を統合する形で、独占企業、大日本セルロイド株式会社が成立した。三井家の推す堺セルロイドの森田茂吉が初代社長となったが、この森田こそ創立翌年に映画用フィルムの製造研究を技師陣に命じた人物となる。当時の日本は大量のセルロイドを輸出していたにもかかわらず、そこから加工される映画用フィルムは依然としてすべてを輸入に頼っていた。1924年に10割の奢侈品輸入税がかけられた写真材料でさえ輸入増が止まらぬ状況で、ましてや奢侈品に認められなかった映画用フィルムは輸入の激増

に抗して早急な国産化が望まれていたのである。これはひとえに映画用フィルムが、材料があっても容易には製品が作れない極度に技術集約型の製品であること、そしてそれ故に先行企業が製造技術を覆い隠してしまったことを意味する。世に製造業の種類は無数とも言えるが、企業の成立期から製品の完成期まで、まったく外からの技術導入ができなかった業種は多くない。この秘密主義は、現在もフィルムという産業全般の典型的な特徴である。

輸出できる工業製品の限られていたこの頃の日本にとって、セルロイド産業は花形産業に数えられた。1920年代より、伝統産業である刃物の柄にセルロイドを採用したイギリス(シェフィールド市)への輸出が顕著であったが、1930年代に入るとさらなる用途の拡大から全世界的に輸出が急増し、堺、網干の工場は多忙を極めるようになる。この頃日本はセルロイドの生産量で世界一の国となったが(表2「世界のセルロイド生産状況」参照)、硝酸については各国とも輸入硝石を要しない合成技術が確立してきたことから、ひとえに台湾の樟脳が「世界一の鍵を握ることになる。

大日本セルロイドは、1924年にイーストマン・コダック社(アメリカ)に提案した技術提携が不調に終わったのを受けて、東京府北豊島郡志村(現在の板橋区志村)の東京工場内にフィルム試験所を設け、1928年から春木栄所長のもとナイトレート・ベースの研究を開始した。1930年からは乳剤の研究も東洋乾板株式会社から引き継いだが、海外の技術を一切参考にできなかったことから完成製品のみを頼りに国産品の開発を目指した。当時「研究用とした市販感光材料」として挙げられている映画用フィルムは、イーストマン・コダック(ネガ/ポジ)、デュボン(ネガ)、アグファ(ポジ)、パテ(ポジ)、ゲバルト(ポジ)⁴⁾となっている。これは、当時の輸入フィルムの趨勢を概ね表わしているものと見てよいだろう。一方、同時にスタート

した写真用製品の研究に際しては、ベースを輸入に頼った「半国産」とはいえ、国内メーカーの品を参考にすることができた。つまり、ロール・フィルムに旭日写真工業(静岡県浜松市、1925年設立)の「菊フィルム」(1927年発売)と六櫻社の「さくらフィルム」(1929年販売)、乾板にもオリエンタル写真工業の製品が存在していた。技術的障壁の差から、写真は映画より半歩だけ進んでいたのである。

国策としてのナイトレート・フィルム

既に財閥の独占産業となっていたセルロイドであったが、この映画フィルム研究の途上で、くつきりとした国策の影が見え始めるのは1933年2月の衆議院に提出された岩瀬亮代議士の「映画国策確立に関する建議案」からである。映画の国家統制を目指すこの建議案はやがて内務省警保局を主軸に組織される「映画統制委員会」に発展するが、審議事項の一つに「国産フィルム製造の確立」をうたった同委員会が発足するのは、「富士ポジティブフィルム#150」が世に出た1934年4月である。日本の「映画国策」と「映画フィルム」は、奇しくも同じ年の生まれとなった。

またその背景として、当時コダックとゲバルトが日本進出を計画していたことは見逃せない。コダックの場合は、1929年、大日本セルロイドの親会社三井物産の招きで使節団が来日したが、共同出資による新会社設立の申し出は、独力での研究を決意した大日本セルロイドに断われている。やがてコダックは神奈川県橋本(現相模原市)を工場とする単独進出を狙ったが、それも断念している。ゲバルトについても1932年、技術提携の提案を同様に拒否されている。海外からも格好の市場とみなされた日本は、それに対抗すべしという結論を下したと言えるだろう。さらに、為替の暴落や関税の引き上げに伴う輸入フィルムの価格騰貴も、国産化促進の要因に挙げられるだろう(表3「生フィルムの輸入高」参照)。

「写真工業助成内定 大日本セルロイドへ本年度、二十萬圓の豫算」という見出しをつけた1933年9月30日の日刊工業新聞は、以下のような記事を掲載している。

「商工省では、本年度より重要工業の一つである写真工業に對し助成金を交附することに決定してゐることは既報の如くであるが、本年度豫算二十萬圓は大日本セルロイド會社に交附されることに大體内定を見てゐる」

「而して本邦に於ける昭和七年度の輸入長尺フィルムは四百三十四萬二千圓でその中映画用のものは三百五十三萬圓の多額に達してゐる状態であるから國策的見地から商工省に於いても本年度を初期として昭和十一年度迄合計百二十萬圓の助成金を計上して國産長尺フィルムの○○○[判読不能]助成を圖ることゝなつたもので右助成金は映画用其他一

表2 「世界のセルロイド生産状況」

年	日 本	アメリカ	ド イ ツ	イギリス	フランス	その他	合 計
1932	7,500	5,600	5,500	2,500	1,400	2,250	24,750
1933	9,000	5,300	4,800	2,400	1,500	1,560	24,560
1934	10,000	5,800	5,000	2,400	1,500	1,560	26,260
1935	11,000	6,000	4,000	2,500	1,500	1,400	26,400
1936	12,000	7,300	5,000	2,000	1,500	1,430	29,230
1937	12,760	7,500	5,500	2,500	1,500	1,800	31,560
1938	10,950	7,500	6,500	1,500	1,000	1,000	28,450

* 単位はトン。出典は『ダイセル化学工業60年史』164頁(元号は西暦に統一)。

表3 「生フィルムの輸入高」

年	映 画 用		普通写真用		合 計	
	数 量	価 額	数 量	価 額	数 量	価 額
1928	321,884	2,102,472	233,372	956,454	555,256	3,058,926
1929	331,623	2,206,542	202,075	769,475	533,698	2,976,017
1930	351,734	2,146,993	256,257	779,583	607,991	2,926,576
1931	332,402	1,985,992	291,334	783,635	623,736	2,769,627
1932	296,998	2,905,861	195,231	810,964	492,229	3,716,825
1933	262,369	3,184,340	159,830	832,885	422,199	3,981,225

* 単位は数量が斤、価額が円。出典は『国際映画年鑑(昭和九年版)』(1934年、国際映画通信社)313頁(元号は西暦に統一)。映画用の場合、1931年まで1斤6円前後だったのが1932年には約10円、1933年には約12円と急騰しているのが分かる。なお、1933年の映画用フィルム輸入価額は3,148,340円の誤りと思われる。

定の巾を有する長尺のフィルムに對し製造工業助成の意味で交付されるものである。」

この120万円は無条件に交付されるものではなく、厳密な検査規格に合格した製品にのみ適用されるというものであった。何百万フィート作っても均一な平面を持つ完成品でなければならないという、通常のセルロイド製品にはない高いハードルである。同社フィルム試験所長から後に富士フィルムの社長を歴任した春木栄は往時を振り返り、「当時120万円ですから大変な金ですが、それをもらって、見本も出していないのに工場をつくる。暴挙です。」⁵とその状況への驚きを語っている。商工省(工政課長岸信介)がフィルム試験所に対して強力なプレッシャーを与え、政府ぐるみの態勢作りを急いでいたことが分かる。

1934年1月20日、大日本セルロイドの写真フィルム部の事業をまるごと引き継ぐ形で、フィルム専門の新会社富士写真フィルム株式会社が設立された。神奈川県南足柄村(現南足柄市)に工場を据えたこの会社は、小西六、オリエンタル、旭日といった先行各社とは一つの異質な性格を持っている。先行の3社がいずれも写真用感光材料の製造・販売から出発し、そこから映画への展開を図ったのに対し、富士フィルムは設立当初から映画用製品を中心にした不自然な生産態勢をとっていた。先行3社の中でも、とりわけ小西六の小型映画への志向は「アマチュア写真家の厚い層に支えられる感材メーカー」という図式を映画においても継承しようとした、いわば写真業界的な発想である。小型映画とは、いわば映画の「写真的」な消費形態に他ならない。一方の富士フィルムは、準備段階から政府の研究奨励金や工業助成金を受け、プロフェッショナル向けの映画用製品を作ることが半ば義務づけられた企業である。上記奨励金、助成金のいずれも、交付対象が映画用フィルムのみであったことから、この時期の富士フィルムには社の方針を超えた意志が指摘できるだろう。工業助成金120万円は、同社設立時の資本金300万円の、実に40%に当たる巨額である。だからこそ、2月1日を期してイーストマン・コダック社とアグファ社が卸価格の大幅な値下げに踏み切ったことには特別な意味が読み取れる。円価低落や関税引き上げに対処して度々の値上げを行ってきた両社がこのような大胆な戦略に出たことは、商売上の対抗措置であるばかりか「国策」に対する敏感な反応ではなかったか。

「国産品はまだ使用期に非ず」

しかし最も差し迫った問題は、「外患」ではなく「内憂」であったようだ。2月4日、大日本活動写真協会が一つの声明、富士フィルム呼ぶところの「爆弾声明」を発表している。

「(……)活動写真は大衆性をもつところに最も価値のあることは云う迄もない。

従ってその製作された映画はその内容と芸術的価値とが優れていなければならないのは勿論であるが、フィルムの耐久力と価格の低廉なる事が絶対の条件である。映画常設館の入場料は東京、大阪のごとき大都市に於いても、平均卅銭程度で、五銭、十銭と云う処さえる。(……)斯る入場料で営業し得るのは、フィルムの耐久力が強く、五年乃至七年の使用に堪え得るからである。現在大日本セルロイドに於て製造されている生フィルムは未だ試作の域を脱せず、市場に売出すまでに至っていないから、この試作品を以て国産品の価値を断ずることは早計であるが、今日までの試験の結果から推断して幾多の欠陥あり、イーストマン生フィルムに比して、五割の耐久力さえ覚束ない有様である。将来、漸次、改善されるとしても、イーストマンを凌ぐまでには更に数年を費すものと見なければならない。仮りに国産品生フィルムの品質のイーストマンの五割のものとするればその実際価値は先ず三割位しかないものと云わなければなるまいと思う。何故かと云えば十本のプリントをイーストマンで製作すれば五年間使用出来るが国産品は半年しか使用出来ないから、廿本作らなければならぬ事にある。この場合、生フィルムだけが半額であっても、十本多く作るの現像費用、検閲手数料、附属台本の作成、その他の諸費は勿論、生フィルムのムダも多くなるから出来上った映画の単価はイーストマンを使用したよりも、遥かに高率となり、従って映画の賃貸料のごときも採算上現在よりも高価にしなければならない事になって、五銭、十銭の入場料は十銭、廿銭でなければ常設館が営業をなし得ない事になるのである。これは今後益々その用途が伸張してゆく映画事業に取って重大な支障となるのは勿論である。しかもフィルムの質が劣るために出来上った映画は輸入生フィルムを使用したものよりは劣悪になるから眼の衛生からも良い結果をもたらさないこととなるのである。この意味に於いて国産生フィルムの完成が一日も速やかならんこと

を望みながら、不完全なものを忙いで売出すことは、絶対にやめて貰いたいと希望するのである。幾度も試験に試験を重ねて業者がこれならばと安心して使用し得る時の来るまで、売出すのを待つ事が国産品の声価の上からも必要であると思う。これと同時に国産生フィルムはその価格が輸入品よりも遥かに低廉でなければ意義をなしないと云う点も十分考慮して貰いたいのである。(……)」⁶

この声明は、「国産品はまだ使用期に非ず 国産生フィルム出現に大日本活動写真協会より声明」という見出しで2月5日の新聞記事[紙名不明]にもなり、「かかる見地から協会もこの単価の低下を図る上に於いて従來の如く中間業者を製作者の間において販賣することは徹底的に排除し製作者と消費者の直接取引をしたいといふにあるが、若しこの協会の国産生フィルムに對する希望が容れられない場合は一致結束して、ボイコットするも止むなしといふ強硬なものである」と締めくくって同協会の厳しい態度を紹介している。

大日本活動写真協会は、日活・松竹・新興キネマ・大都の4社が先導する製作社側の組織である。業界の利害調整のために設けられたこの組織は、それまでも輸入フィルムに対する関税附加税の撤廃運動などを行っていたが⁷、とりわけ注目を浴びたのは、後の1937年、P.C.L.やJ.O.らからなるいわゆる「東宝ブロック」の始動に対抗して、全国の映画館から東宝ブロックの映画を排除しようとした動きである。ともあれこの4社からのボイコットは、早速富士フィルムを苦境に追い込んだ。

この声明に顕著な特徴は、いまだ発売されていないフィルムについて、憶測から厳しい結論を導き出していることだろう。設立間もない富士フィルム製品への不安は自然なものとしても、この声明において「耐久力」が取り沙汰されているフィルムは大日本セルロイド時代の試作品に過ぎない。しかも、そもそもその試作品にP.C.L.と並んで最も積極的に触れ、盛んに使用したのは同協会のメンバー、大都映画の前身たる河合キネマであり、今後量産に成功した場合には松竹(蒲田)と新興キネマも使用



「富士ポジティブフィルム#150」のラベル(1934年4月発売)
(提供:富士写真フィルム)



大日本セルロイドのフィルム試験所が試作したポジティブ・フィルムのラベル(提供:富士写真フィルム)

を約束していたという⁸。とすれば、同協会の富士フィルムへの攻撃は、耐久力云々とは別の問題が契機になったと考えることも可能ではないだろうか。新会社の作った製品に対する実証的批判の前に、新会社自体への攻撃が行われているからである。

富士フィルム創業前夜の1933年11月〔日付不明〕、報知新聞は「活動寫眞用のフィルム國産化 自給自足近し」として、大日本セルロイドの他に、オリエンタル写真工業と旭日写真工業が映画用フィルムの製造に乗り出したことを伝えているが、その後「原料の問題で製造會社反目」と題された記述を残している。

「國産フィルムは別項三社によつて自給自足するに至るのであるが、原料セルロイドは大日本セルロイド會社を除き他の二社は輸入品を使用してゐる。大日本社は商工省から本年度分廿萬圓の助成金を受け、純國産でセルロイド・ベースから一貫作業を行つてゐる。オリエンタル社は當初大日本から原料を譲渡されるものと豫想してゐたところ、案に相違して拒絶されたので兩社の感情は尖鋭化するに至つた。オリエンタルの主張によれば大日本は政府の助成金を受けてゐる以上、原料の分譲は當然だといふにあり、一方大日本は旭日寫眞工業には分與する意思あることを仄めかしてゐる。大日本活動寫眞協會はオリエンタルに同情を寄せ、大日本の態度は吝なりとしてゐるので、その成行は注目されるに至つた。」⁹

幻のオリエンタル

実を言えば、日本で最初の国産フィルムによる映画は、「映画フィルム元年」の前年に「存在」していた。1933年10月に完成したP.C.L. (写真化学研究所)の自主製作第2作『純情の都』(木村莊十二監督)には、オリエンタル写真工業のポジティブ・フィルムが上映用プリントとして全面的に採用されている。10月26日に社内試写、11月24日には盛大な外部向けの試写会が行われ、同社はこの「映画發達史上の一大エポック」¹⁰を祝している。

さらにP.C.L.の第1作『ほろよび人生』(木村莊十二監督)についても、「昭和八年九月十一日、PCLにボシ實驗用としてトーキー『ほろ酔人生』に使用して効果を擧げた」¹¹といった記述が残されており、「朝日新聞社のニュース映画には本社フィルムを屢試用しつゝあつた」¹²の記述とともに、オリエンタル製品を試験的に使用した時期があつたようである。しかしこのフィルムは、乳剤こそ当時評価を高めていたオリエンタル製であつたが、やはりイーストマンからの輸入ベースを用いた「半國産」であつた。ここで、オリエンタルという幻の映画用フィルム製造会社の歩みを辿ってみよう。

オリエンタル写真工業は、ニューヨークで写真師として活躍していた菊地東陽が、日本の写真工業の興隆を志して東京落合(現西武新

純情の都(1933年)

宿線新井薬師駅前)に創設した会社である。現在も続くオリエンタルは印画紙・乾板等の製品で知られ、戦後は日本初の写真用カラー・ネガティブ「オリエンタルカラーネガティブフィルム」を開発する(1953年)など、写真の分野に優れた業績を残している。そのオリエンタルが、映画フィルムの開発に取り組み始めた時期ははっきりしていないが、少なくとも1927年には第1工場内に「活動写真部」を設けている。

同社の工業面以外の活動で、写真史的にも重要とされるのが、1924年の雑誌「フォトタイムス」の発刊と、1929年の「オリエンタル写真学校」の開校であろう。前者は、1940年に幕を閉じるまで海外の前衛写真の趨勢を積極的に紹介し、日本の「新興写真運動」を牽引する役割を果たしたが、外国映画を中心とした新作映画紹介のページを設けた点など映画に対する意識も高いものであつた。また写真文化人を育成し、同時に自社製品を理解してもらうことを目標とする「オリエンタル写真学校」からは、多くの写真技術者が巣立ち、映画界では松竹蒲田撮影所に入社したばかりの助監督木下恵介が、撮影所次長六車脩に勧められてこの学校の門をくぐつたことが知られる。さらに菊地は1932年4月、第2工場内に「シネマスタジオ」を建設した。これなどは映画産業への総合的なコミットを意図したものに他ならず、映画用フィルムの製造が実現する前にスタジオを作つたことはいささか驚くべきだが、これも彼の映画界参入への野心と考えるのが妥当であろう。

このスタジオ構想からは、後の富士フィルムが創立間もなく、東京の豊島園の裏手に「富士スタジオ」を建設した事実が想起される。富士スタジオの場合は、「爆弾声明」の影響から「キネマフィルムの販売が困難におちいり、みづから映画を製作して、キネマフィルムを自家消費する道を講じておかなければならなくなつた事情」¹³もあるとし、映画撮影所だけでなく、製造フィルムの品質調査場、現像・録音などの技術サービスセンターを兼ねたよりブラクティカルな施設として実現した。しかし、フィルム製造と映画製作とを結び付けるこの着想も、既に堂々たる先駆者を持っていたことになる。

セルロイドをめぐる攻防

『オリエンタル写真工業株式會社三十年

史』、『オリエンタル写真工業70年史』(1989年)はともに、映画については断片的な記述しか残していない。というのも、前述の記事の通り大日本セルロイドが原料を供給しなかつたことで、事実上、映画用ナイトレート・フィルムを量産する大企業への道は閉ざされてしまったからである。オリエンタルは、大日本麦酒専務でもある会長植村澄三郎の資本を土台とし、その子息植村泰二は同社の取締役と同時にP.C.L.の初代社長となつた。P.C.L.はオリエンタルの「傘下」に入るべき会社だったのだが、堅いスクラムを組む「三井＝大日本セルロイド＝富士フィルム」の結末の前にその計画も潰れたとみるべきだろう。後述するが、大日本セルロイドにしても、子会社富士フィルムの苦難の門出を支えるのに専心せざるを得なかつたのである。

その後製作部門を独立させたP.C.L.は、作品数の少ない新興勢力とはいえ、国産品奨励の国策にも沿う形で富士フィルムとの連携を強めてゆく。結局オリエンタルが「映画フィルム元年」に発表した映画用フィルムは、小西六と同様の16mm反転ポジティブフィルムのみであつた(8月)。ベースはむろん輸入のダイアセートである。当時の雑誌記事には「ネガフィルムも目下鋭意研究を續けつゝあり明春までには完成せしめるといふ」¹⁴とあり、実際に日本写真材料工業会がまとめた1942年5月時点での「寫眞感光材料銘柄區分表」においてもオリエンタル35mmネガの存在は確認できる。しかし、敗戦とともに映画から一切手を引いた同社の社史からは、映画用フィルムの製造は、『純情の都』¹⁵の輝かしいエピソードを除いてもはや抹消された事項だったのである。

オリエンタルは、あくまで写真工業を出発点としながらも、消費者の裾野の広さを基盤とする小西六的な発想とは一線を画し、プロフェッショナルの映画を指向したという点で極めてユニークな会社であつた。富士フィルムとの「棲み分け」を踏み越えて、その独占を崩そうとした唯一の勢力だったということは強調すべき事実である。1934年3月発行の「國際映畫年鑑(昭和九年版)」は、巻頭の特集「映畫日本の新動向並にその文化的使命」の中に「國產生フィルム製造工業」を挙げ、富士フィルムとオリエンタルの2社を日本の代表的な製造企業として

雁来紅(1934年)

紹介している。オリエンタルに関する記述の最後には、「フィルム・ベースをも工業的に生産し得る自信を持つまでに研究が進捗している。」¹⁶として純国産フィルム製造の可能性が示唆されており、また同社が映画フィルム用セルロイド生地製造に乗り出すとした記事もあるが¹⁷、独占の壁はあまりに厚く、実際には強力な国策を背にした富士フィルムに対抗する力は持ち得なかった。

大日本セルロイドがセルロイド生地の供給を行わなかったことで窮地に陥ったのは、オリエンタルばかりではない。小型映画の雄、小西六(六櫻社)は、専売品の樟脳が富士フィルム向けにしか払い下げられないのを不服として、専売局に対して猛運動を展開したという¹⁸。およそ3年間の粘り強い運動の結果小西六は払い下げを受けることになり、1938年にはナイトレート・ベースの自給に成功する。小西六は結局大日本セルロイドからの入手を諦め、日窒火薬という別会社からセルロイド需給の了解を取り付けている¹⁹。しかし、大手の小西六でさえこのような状況であるから、当時の樟脳の統制から考えてオリエンタルのような新興勢力が独自にセルロイド生地を製造することは極めて困難だったと考えられる。また、大日本セルロイドが「分與する意思ある」とした旭日も、実際にはナイトレート・フィルムの市場に参入していない。小型映画に展開せざるを得なかった同社は、輸入ダイアセテートによる9.5mmフィルムを主力の映画商品とし、パテベビー愛好者の人気を博すこととなる(1943年解散)。

参考までに1940年における感光材料メーカ

貞操問答(1935年)

一の製品別のシェアを示す(表4「昭和15年度感材生産各社別占有率」参照)が、映画用フィルムにおける富士フィルムの独占は圧倒的である。

爆弾の効力と反響

大日本活動写真協会の加盟各社にボイコットされた結果、富士フィルムの関係者は業界のあらゆる方面を駆け回り、製品の使用を要請することとなったのは同社の歴代の社史が強調する通りである。しかし、実際に「爆弾声明」はどのような効力を及ぼしたのであろうか。

声明発表から間もなく発行された「国際映画年鑑(昭和九年版)」は、「国産生フィルム工業政策」の欄で「映画製作者は国産フィルムの使命の重大なることを想ひ、安ければ使つてもいいと云ふが如き冷淡な態度を改め、進んでこれを使用して一日も速やかに自給自足の域へ到達せしめる義務がありはせぬか(……)敢て大日本活動写真協会の一考を煩はす所以である。」²⁰として大手各社を批判しているが、この段階で各社が動いた形跡は見られない。結局「富士ポジティブフィルム#150」を初めて使用したのは、1934年6月、朝日新聞社の「朝日ニュース」²¹であった。これも「映画四拾年の回顧」によれば、フィルムの性能については計画部映画班長真名子兵太らの厳しい批判を浴びながら、改良に改良を重ねたという。富士フィルムの大宮公平は、「朝日ニュース」の時代を以下のように回想している。

「フィルムは今の様に同一乳剤のもの

が、大量にできないし、連続で塗布するのではないから、乳剤番号が変わるたびに、感度や調子が異なる。乳剤塗布も上手でなかった。焼く度に薄いものや黒いもの、いろいろプリントができる。」

「朝日ニュースの感度差のクリームを、解決しなければと、出荷前に一定のネガで、プリンターでフィルムをプリントして、同一の濃度になる乳番のフィルムを、揃えるより外はない。」²²

実際に使ってみると、朝日新聞側が問題としたのはベースよりむしろ乳剤であった。ベースの耐久性は短期間ではテストできないとはいえ、例の声明には少なくとも乳剤の品質を批判／評価する視点はない。ここからも、大日本活動写真協会が実証的な研究からでなく、いささか政治的な判断からこの声明を出すに至ったことが明らかになってくる。河合キネマが大日本セルロイドの試作品に飛びついた事実は隠蔽され、むしろフィルムを論じる権限を身につけるためのアリバイとなっている。

また「朝日ニュース」の劇場公開は当初から東宝系との提携が前提であり、現像も朝日新聞社の社屋に近い東京数寄屋橋のP.C.L.分室を使用していたという。これは日本映画界に新風を吹き込んでいたP.C.L.が、オリエンタルの計画断念後素早く富士フィルムに接近することで、親会社オリエンタルを見切ったことを示している(植村家は1936年にオリエンタルの経営から手を引く)。それは一方で、富士フィルムを避けた大日本活動写真協会との間に一定の距離を置こうとする合理主義的な判断でもあり、その態度は、やがて起こる東宝ブロックと同協会との確執とも地続きであろう。

「富士ポジティブフィルム#150」を使用した最初の劇映画は、同年10月に富士スタジオで撮影された、入江プロダクション初のトーキー『雁来紅』(鈴木重吉監督、三浦光雄撮影、11月22日公開)であった。現像の泡、画調の悪さが目立ったというが、改善とともに同年12月には新興キネマ=入江プロダクション提携の『貞操問答』(鈴木重吉監督)にも使われることになる。当時の価格1フィート40銭(1934年9月)は、翌年7月に「映画フィルムボギー呟七厘値下げしてイーストマン及びアグファに挑

表4 「昭和15年度(1940)感材生産各社別占有率」

社名	品 種	フ イ ル ム					乾 板	印画紙
		X線	映画	一般	航空	計		
旭 日		1.0	0.4	9.8	—	3.1	—	0.3
オリエンタル		4.5	0.9	13.8	—	5.0	36.7	21.5
京 都		—	—	—	—	—	—	4.5
小 西 六		49.0	1.6	47.7	56.8	21.7	—	19.4
写 真 化 学		—	—	—	—	—	—	11.3
昭 和		—	—	—	—	—	7.1	23.5
富 士		45.5	97.1	28.7	41.4	70.2	50.2	19.5
水 野		—	—	—	—	—	6.0	—
合 計		100	100	100	100	100	100	100

*単位は%。出典は大庭成一「日本写真工業の夜明け」『日本写真学会誌』第52巻第6号、1989年、601頁。航空写真の合計の数字が合わないのは元の表のままにした。

暁の爆音(1936年)

む」²³とあるからして、外国製品に比して必ずしも有利なものではなかったようだ。創立2年目の1935年には赤字が膨らみ、会社そのものが存亡の危機に立ったため、親会社大日本セルロイドによる設備投資を得てそれを乗り切ろうとしている。

当時富士フィルムの足柄工場長だった春木栄は、朝日新聞社以外の得意先の筆頭に新興キネマを挙げている²⁴。製作側は何らフィルムの耐久試験を行ったわけではないが、早くも声明は有名無実化していた模様である。それは1936年10月、新興キネマ京都撮影所所長に就任した永田雅一が、後の随筆で彼一流の自負を込めて述べたことから証明されよう。

「しかし、私は、国産のものを使うことは、国民の義務だと考えて、反対を押し切って使用に踏み切ったのである。」

「当時の風潮は、国産品を使うのは、あたかも二流会社であるかのような見方をしただけに、私としては、かなり勇気をもって、これを行ったものである。」²⁵

実際には、永田が着任する2年も前から新興キネマ(京都)は富士フィルムのポジティブを使っていたことになる。そこへ翌1935年の7月には日活(太秦)が「富士フィルムの品質向上を認め採用に決す」²⁶とともに、この年は大都、松竹(下加茂)といった声明の主の撮影所が採用することになる。国産品奨励の国策や世論はあったにせよ、同協会加盟の各社があつさり使用に踏み切ったことは、声明が本質的な拒絶ではなく、一種の懲罰的なものだったと考えられるだろう。つまり、国産フィルム間の競争を回避し、フィルム産業の基盤を政府＝財閥が独占しようとしたことに対する「カツドウ屋」＝消費者たちの反発だと見ることも可能なのである。この小事件は、作品に対しては生産者である映画会社だが、フィルムについては消費者でしかないという現実に即して起きた衝突ではなかったらうか。

業界の支持を得てからの富士フィルムは、累積赤字を徐々に解消するようになる。1936年4月には初の映画用ネガティブ、「富士ネガティブフィルム#100」(クリアベース)を発売し、同年の天理教教祖誕生慶祝旬間の祭典²⁷、劇映画では同年3月に富士スタジオでクランクインした高田プロダクションの『暁の爆音』(村上潤監督、栗林実撮影、4月29日公開)がこれを初めて使用している。大手は依然として「一番乗り」を避けた訳だが、一番乗りとなったプロダクションにもそういった事情に止まらぬ根拠が読み取れよう。高田プロダクションの主である高田稔や『雁来紅』『貞操問答』の監督鈴木重吉がスタジオ敷地を富士フィルムに売却した不二映画製作所のメンバーだった点に注目するなら、その独特の親密な関係が指摘できる。かくして、ネガ・ポジの両方で富士製品を使用した最初の映画『暁の爆音』は、物質的な《日本映画の誕生》としても記念されるべき作品なのである。(次号に続く)

註

- 1 35mm、白黒。なお写真の通り、商品のラベル上では「陽画用フィルム」となっている。
- 2 小西六写真工業株式会社編『写真とともに百年』561頁。同書407頁によれば、両種ベースの輸入先はアメリカのデュボン社とベルギーのゲバルト社であった。
- 3 大日本セルロイド株式会社『大日本セルロイド株式会社三十年史』(1952年)18頁。
- 4 富士写真フィルム『創業二十五年の歩み』(1960年)12頁。なお輸入シェアは「イーストマンが八割、ドイツアグファが一割五分、ベルギージバエル[ゲバルト]が五分」(『キネマ週報』第214号(1934年10月12日)10頁)となっており、他社製品は少量と考えられる。
- 5 「名誉会員を囲む会より：(1)高柳健次郎氏、春木栄氏」『映画テレビ技術』No.433(1988年9月号)66頁。聞き手八木信忠、収録1987年11月25日。
- 6 前掲『創業二十五年の歩み』66頁。
- 7 『キネマ週報』第124号(1932年9月2日)8頁。
- 8 富士写真フィルム株式会社編『映画四拾年の回顧』(1975年)33頁。
- 9 同上29頁。
- 10 オリエンタル写真工業『オリエンタル写真工業株式会社三十年史』(1950年)169頁。これに対して『キネマ週報』第180号(1933年11月24日)が「突如としてオリエンタル写真工業株式会社の手で、ともかく映畫「純情の都」のテスト版を作成し」(11頁)と記し、大日本セルロイド製でない「国産フィルム」第1号の登場を唐突なものと捉えていたことは興味深い。
- 11 同上168頁。
- 12 同上169頁。
- 13 前掲『創業二十五年の歩み』68頁。
- 14 『キネマ旬報』第489号(1933年11月下旬号)15頁。この他にも同様の記述が『キネマ週報』第178号(1933年11月10日号)などに見られる。
- 15 この作品は現在残されていないが、菊地東陽が「国産オリエンタル・フィルムを説明した「挨拶」が撮影されているという。
- 16 『国際映畫年鑑(昭和九年版)』(国際映画通信社、1934年)12頁。
- 17 『昭和期の写真業界』(日本写真興業通信社、1989年)7頁。
- 18 福岡謙之助「日本の感光材料発達史 第16回」『写真工業』1970年8月号77頁。
- 19 前掲『昭和期の写真業界』22頁。
- 20 前掲『国際映畫年鑑(昭和九年版)』320頁。
- 21 実際には「朝日ユニバーサル発声ニュース」「朝日ウファ発声ニュース」の2系統を製作していた時期だと思われる。間もなく7月には「朝日世界ニュース」に統一される。
- 22 前掲『映画四拾年の回顧』52頁。
- 23 前掲『昭和期の写真業界』14頁。
- 24 前掲「名誉会員を囲む会より：(1)高柳健次郎氏、春木栄氏」『映画テレビ技術』No.433(1988年9月号)68頁。
- 25 『躍動する多角化への道——富士フィルム——企業現代史31』(フジ・インターナショナル・コンサルタント出版部、1963年)158-159頁。
- 26 前掲『昭和期の写真業界』14頁。
- 27 同年1月から2月の天理教教祖50年祭とする説もある。

fjaf

東京国立近代美術館フィルムセンターは、国際フィルム・アーカイヴ連盟(FIAF)の正会員です。FIAFは文化遺産として、また、歴史資料としての映画フィルムを、破壊・散逸から救済し保存しようとする世界の諸機関を結びつけている国際団体です。

National Film Center (NFC) of The National Museum of Modern Art, Tokyo is a full member of the International Federation of Film Archives (FIAF). The Federation brings together institutions dedicated to the rescue and preservation of films, both as elements of cultural heritage and as historical documents.

東京国立近代美術館ホームページ
http://www.momat.go.jp/

お問い合わせハローダイヤル
☎03-3272-8600

「NFCニューズレター」第30号
(2000年3-4月号/隔月刊)

発行・著作：
東京国立近代美術館©

編集：
東京国立近代美術館フィルムセンター
〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-6
☎03(3561)0823

制作：
印象社
発行日：
2000年3月1日

* 無断転載を禁じます。

NFC NEWSLETTER
Bimonthly
(Volume VI No.2 March-April 2000)

Published and Copyrighted by
The National Museum of Modern Art, Tokyo ©
Edited by
National Film Center
(The National Museum of Modern Art, Tokyo)
Add.: 3-7-6 Kyobashi, Chuo-ku, Tokyo 104-0031, Japan
Tel.: 03(3561)0823
Designed and Produced by
Insho-sha
Date of Publication:
March 1, 2000

*No part of this publication may be reproduced or
reprinted without the approval of the publisher.